

令和4年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,459,337	2,524,457	未払金	66,008	78,806
有価証券	150	150	支払備金	37	4
たな卸資産	182	983	未払費用	2,004	1,985
未収金	51,607	8,008	保管金等	4,158	3,372
未収収益	1,898	1,908	前受金	7,630	9,856
前払金	6,201	7,695	賞与引当金	3,803	3,952
前払費用	1,024	787	借入金	33,503,882	32,318,817
貸付金	3,391,587	2,706,521	郵便貯金	591,662	478,036
破産更生債権等	12	12	退職給付引当金	63,430	61,213
その他の債権等	4,886	3,466	恩給引当金	398,070	356,547
貸倒引当金	△ 59	△ 120	その他の債務等	6,443	5,802
有形固定資産	337,162	367,590			
国有財産等（公共 用財産を除く）	228,142	226,771			
土地	171,384	171,674			
立木竹	121	146			
建物	41,846	40,342			
工作物	12,681	13,004			
航空機	1,366	857			
建設仮勘定	742	746			
物品等	109,019	140,818			
無形固定資産	20,949	22,851	負債合計	34,647,132	33,318,394
出資金	1,129,080	1,313,309	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	14	14	資産・負債差額	△ 27,243,095	△ 26,360,757
			（うち他省庁等から の出資）	(64,255)	(64,255)
資産合計	7,404,036	6,957,636	負債及び資産・ 負債差額合計	7,404,036	6,957,636

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	2,075,337	58,084
賞与引当金繰入額	121,212	3,952
退職給付引当金繰入額	85,247	4,536
恩給給付費	17	12
恩給引当金繰入額	6,220	58,074
保険金等支払金	5,549,939	2,759,462
補助金等	7,161,435	4,925,842
委託費等	187,736	192,526
地方交付税交付金	19,504,878	18,630,969
地方特例交付金	454,707	222,706
地方譲与税譲与金	2,446,766	2,762,111
政党助成費	31,796	31,558
庁費等	83,644	87,094
その他の経費	1,335,786	296,968
減価償却費	242,463	39,818
契約者配当準備金繰入額	73,122	-
価格変動準備金繰入額	67,789	-
貸倒引当金繰入額	1,574	113
支払利息	229,923	64,585
為替換算差損益	△ 453	-
資産処分損益	251,056	△ 338
有価証券評価損	834	-
減損損失	10,982	31
本年度業務費用合計	39,922,020	30,138,111

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 14,030,451	△ 27,243,095
II 本年度業務費用合計	△ 39,922,020	△ 30,138,111
III 財源	42,211,088	30,834,827
主管の財源	105,728	145,001
配賦財源	27,277,769	22,898,133
自己収入	1,000	3,165
目的税等収入	4,284,580	4,613,959
他会計からの受入	40,000	50,000
独立行政法人等収入	10,502,009	3,124,567
IV 無償所管換等	△ 3,130	△ 29,019
V 資産評価差額	△ 1,164,534	214,641
VI その他資産・負債差額の増減	△ 14,334,046	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 27,243,095	△ 26,360,757

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	105,657	144,900
配賦財源	27,277,769	22,898,133
自己収入	1,000	3,165
目的税等収入	4,284,580	4,613,959
他会計からの受入	40,000	50,000
独立行政法人等収入	1,019,408	351,765
貸付金の回収による収入	8,836,227	-
有価証券売却及び償還収入	49,396,840	-
固定資産の売却による収入	39,472	366
その他の投資による収入	2,585,089	-
前年度剰余金等受入	63,271,143	2,459,337
財源合計	156,857,189	30,521,627
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 70,836	△ 68,713
恩給給付費	△ 130,351	△ 104,435
補助金等	△ 7,161,892	△ 4,926,288
委託費等	△ 168,663	△ 180,379
地方交付税交付金	△ 19,504,878	△ 18,630,969
地方特例交付金	△ 454,707	△ 222,706
地方譲与税譲与金	△ 2,446,766	△ 2,762,111
政党助成費	△ 31,796	△ 31,558
貸付けによる支出	△ 8,036,444	-
庁費等の支出	△ 99,707	△ 104,778
有価証券の取得による支出	△ 48,518,152	-
その他の支出	△ 2,376,118	△ 412,119
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 89,000,316	△ 27,444,060
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 25	△ 26
工作物に係る支出	△ 1,065	△ 789
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 206,868	△ 47,576
施設整備支出合計	△ 207,959	△ 48,391
業務支出合計	△ 89,208,276	△ 27,492,452
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	4,291,437	-

業務収支	71,940,350	3,029,175
II 財務収支		
借入による収入	27,720,838	29,612,295
借入金の返済による支出	△ 28,703,547	△ 30,112,295
リース債務の返済による支出	△ 928	△ 751
利息の支払額	△ 386	△ 3,966
その他の財務収支	△ 594,052	-
財務収支	△ 1,578,076	△ 504,718
本年度収支	70,362,274	2,524,457
連結除外による現金・預金の減少	△ 67,903,007	-
翌年度歳入繰入等	2,459,267	2,524,457
収支に関する換算差額	69	0
本年度末現金・預金残高	2,459,337	2,524,457

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,299	55.9%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支

援機構の未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、総務省の日本郵政株式会社に対する出資のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「その他の投資等」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における敷金・保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターの会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、主に総務省における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び独立行政法人統計センターにおける独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に国立研究開発法人情報通信研究機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターの賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターの退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「地方税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金等を計上している。
- ・「庁費等」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年

度に係る額を計上している。

- ・「支払利息」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 5 年法律第 2 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、主に日本郵政株式会社の連結除外における会計処理に伴い計上したものと及び日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興

に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。

- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第14条及び旧特別会計法附則第10条第3項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、前会計年度において、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、前会計年度において、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び国立研究開発法人情報通信研究機構の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「地方税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、前会計年度において、主に日本郵政株式会社における有価証

券取得支出を計上している。

- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、前会計年度において、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における自己株式の取得に係る支出（財務省が売却を行った日本郵政株式会社株式の一部を含む）等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、主に日本郵政株式会社の連結除外の会計処理に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との主な相殺取引に係る説明事項
預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成 17 年法律第 101 号）及び郵政民営化法（平成 17 年法律第 97 号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成 17 年法律第 101 号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっている。また、契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成 17 年法律第 101 号）第 16 条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社かん

ぼ生命保険との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっている。
このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じない。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>							
現金・預金	1,839,403	143,334	1,510	540,208	685,053	-	2,524,457
有価証券	-	150	-	-	150	-	150
たな卸資産	-	982	0	-	983	-	983
未収金	4,807	549	112	2,538	3,200	-	8,008
未収収益	-	0	-	1,907	1,908	-	1,908
前払金	-	7,695	-	0	7,695	-	7,695
前払費用	0	778	4	4	787	-	787
貸付金	-	-	-	2,706,521	2,706,521	-	2,706,521
破産更生債権等 ※	-	12	-	-	12	-	12
その他の債権等	319	-	-	3,146	3,146	-	3,466
貸倒引当金 ※	△ 88	△ 32	-	-	△ 32	-	△ 120
有形固定資産	244,822	121,915	837	15	122,767	-	367,590
国有財産等（公共用財産を 除く）	164,421	62,254	88	7	62,349	-	226,771
土地	136,155	35,518	-	-	35,518	-	171,674
立木竹	146	-	-	-	-	-	146
建物	22,714	17,621	-	7	17,628	-	40,342
工作物	4,548	8,368	88	-	8,456	-	13,004
航空機	857	-	-	-	-	-	857
建設仮勘定	-	746	-	-	746	-	746
物品等	80,400	59,661	749	7	60,417	-	140,818
無形固定資産	11,484	10,098	1,255	13	11,366	-	22,851
出資金	1,464,113	769	-	-	769	△ 151,573	1,313,309
その他の投資等	-	14	-	-	14	-	14
資産合計	3,564,864	286,268	3,720	3,254,356	3,544,346	△ 151,573	6,957,636
<負債の部>							
未払金	21,139	55,764	1,836	66	57,667	-	78,806
支払備金	-	-	-	4	4	-	4
未払費用	-	76	0	1,907	1,985	-	1,985
保管金等	-	253	20	3,098	3,372	-	3,372
前受金	-	9,810	-	45	9,856	-	9,856
賞与引当金	3,041	425	448	36	911	-	3,952
借入金	29,612,295	-	-	2,706,521	2,706,521	-	32,318,817
郵便貯金	-	-	-	478,036	478,036	-	478,036
退職給付引当金	53,395	2,778	5,031	8	7,817	-	61,213
恩給引当金	356,547	-	-	-	-	-	356,547
その他の債務等	203	501	710	4,387	5,599	-	5,802
負債合計	30,046,622	69,610	8,048	3,194,112	3,271,771	-	33,318,394
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 26,481,758	216,658	△ 4,328	60,244	272,574	△ 151,573	△ 26,360,757

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	42,328	9,866	5,413	476	15,756	-	58,084
賞与引当金繰入額	3,041	425	448	36	911	-	3,952
退職給付引当金繰入額	3,948	187	400	-	587	-	4,536
恩給給付費	12	-	-	-	-	-	12
恩給引当金繰入額	58,074	-	-	-	-	-	58,074
保険金等支払金	-	-	-	2,759,462	2,759,462	-	2,759,462
補助金等	5,048,895	559	-	-	559	△ 123,611	4,925,842
委託費等	148,441	51,620	-	-	51,620	△ 7,535	192,526
地方交付税交付金	18,630,969	-	-	-	-	-	18,630,969
地方特例交付金	222,706	-	-	-	-	-	222,706
地方譲与税譲与金	2,762,111	-	-	-	-	-	2,762,111
独立行政法人運営費交付金	36,440	-	-	-	-	△ 36,440	-
政党助成費	31,558	-	-	-	-	-	31,558
庁費等	94,771	-	-	-	-	△ 7,676	87,094
その他の経費	1,741	11,577	2,063	281,587	295,228	△ 1	296,968
減価償却費	19,463	19,184	1,162	8	20,355	-	39,818
貸倒引当金繰入額	113	-	-	-	-	-	113
支払利息	3,952	11	13	60,608	60,633	-	64,585
資産処分損益	△ 46	△ 292	0	-	△ 292	-	△ 338
減損損失	-	31	-	-	31	-	31
本年度業務費用合計	27,108,523	93,171	9,503	3,102,178	3,204,853	△ 175,265	30,138,111

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,741	-	-	-	-	-	1,741
連結対象法人での業務費用	-	11,184	1,916	281,433	294,533	-	294,533
連結対象法人での一般管理費	-	370	147	72	590	△ 1	588
連結対象法人でのその他の経 費	-	23	0	81	104	-	104
計	1,741	11,577	2,063	281,587	295,228	△ 1	296,968

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 27,292,681	139,594	△ 3,981	139,847	275,460	△ 225,874	△ 27,243,095
II 本年度業務費用合計	△ 27,108,523	△ 93,171	△ 9,503	△ 3,102,178	△ 3,204,853	175,265	△ 30,138,111
III 財源	27,808,309	170,052	9,979	3,119,799	3,299,831	△ 273,312	30,834,827
主管の財源	243,050	-	-	-	-	△ 98,048	145,001
配賦財源	22,898,133	-	-	-	-	-	22,898,133
自己収入	3,165	-	-	-	-	-	3,165
目的税等収入	4,613,959	-	-	-	-	-	4,613,959
他会計からの受入	50,000	-	-	-	-	-	50,000
独立行政法人等収入	-	170,052	9,979	3,119,799	3,299,831	△ 175,263	3,124,567
IV 無償所管換等	△ 29,161	141	-	-	141	-	△ 29,019
V 資産評価差額	140,299	41	-	-	41	74,300	214,641
VI その他資産・負債差額の 増減	-	-	△ 823	△ 97,224	△ 98,047	98,047	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 26,481,758	216,658	△ 4,328	60,244	272,574	△ 151,573	△ 26,360,757

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	242,948	-	-	-	-	△ 98,048	144,900
配賦財源	22,898,133	-	-	-	-	-	22,898,133
自己収入	3,165	-	-	-	-	-	3,165
目的税等収入	4,613,959	-	-	-	-	-	4,613,959
他会計からの受入	50,000	-	-	-	-	-	50,000
独立行政法人等収入	-	172,474	9,958	344,596	527,029	△ 175,263	351,765
固定資産の売却による 収入	-	366	-	-	366	-	366
前年度剰余金等受入	1,686,968	80,230	2,312	689,825	772,368	-	2,459,337
財源合計	29,495,175	253,071	12,271	1,034,421	1,299,764	△ 273,312	30,521,627
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）							
人件費	△ 51,250	△ 10,736	△ 6,208	△ 518	△ 17,463	-	△ 68,713
恩給給付費	△ 104,435	-	-	-	-	-	△ 104,435
補助金等	△ 5,048,895	△ 1,004	-	-	△ 1,004	123,611	△ 4,926,288
委託費等	△ 148,441	△ 39,473	-	-	△ 39,473	7,535	△ 180,379
地方交付税交付金	△ 18,630,969	-	-	-	-	-	△ 18,630,969
地方特例交付金	△ 222,706	-	-	-	-	-	△ 222,706
地方譲与税譲与金	△ 2,762,111	-	-	-	-	-	△ 2,762,111
独立行政法人運営費 交付金	△ 36,440	-	-	-	-	36,440	-
政党助成費	△ 31,558	-	-	-	-	-	△ 31,558
庁費等の支出	△ 112,454	-	-	-	-	7,676	△ 104,778
国庫納付による支出	-	-	△ 823	△ 97,224	△ 98,047	98,047	-
その他の支出	△ 1,741	△ 11,390	△ 2,529	△ 396,460	△ 410,379	1	△ 412,119
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 27,151,004	△ 62,605	△ 9,560	△ 494,202	△ 566,368	273,312	△ 27,444,060
(2) 施設整備支出							
建物に係る支出	△ 26	-	-	-	-	-	△ 26
工作物に係る支出	△ 789	-	-	-	-	-	△ 789
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 47,131	△ 434	△ 10	△ 47,576	-	△ 47,576
施設整備支出合計	△ 815	△ 47,131	△ 434	△ 10	△ 47,576	-	△ 48,391
業務支出合計	△ 27,151,819	△ 109,737	△ 9,994	△ 494,213	△ 613,945	273,312	△ 27,492,452
業務収支	2,343,356	143,334	2,276	540,208	685,819	-	3,029,175

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支							
借入による収入	29,612,295	-	-	-	-	-	29,612,295
借入金の返済による支出	△ 30,112,295	-	-	-	-	-	△ 30,112,295
リース債務の返済による支出	-	-	△ 751	-	△ 751	-	△ 751
利息の支払額	△ 3,952	-	△ 14	-	△ 14	-	△ 3,966
財務収支	△ 503,952	-	△ 765	-	△ 765	-	△ 504,718
本年度収支	1,839,403	143,334	1,510	540,208	685,053	-	2,524,457
翌年度歳入繰入等	1,839,403	143,334	1,510	540,208	685,053	-	2,524,457
収支に関する換算差額	-	0	-	-	0	-	0
本年度末現金・預金残高	1,839,403	143,334	1,510	540,208	685,053	-	2,524,457